



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
1/2 (月)				振替休日			米：休場 欧：休場
1/3 (火)				休日			欧：独CPI (12月)
1/4 (水)	+ 3,000	▲ 25,000	▲ 22,000	国債発行・償還 (2年)	補充供給 + 35,600 国債買入 + 10,000		米：FOMC議事要旨 (12月13・14日開催分) ISM製造業景況指数 (12月)
1/5 (木)	+ 3,000	トン	+ 3,000				米：貿易収支 (11月) 欧：1-11月PPI (11月)
1/6 (金)	+ 2,000	▲ 64,000	▲ 62,000	国庫短期証券 発行・償還 (3M) 国債発行 (10年) 法人税揚げ			日：日銀、需給ギャップと潜在成長率 欧：1-11月CPI (12月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初502兆1,900億円から始まり、27日には国債買入れオペを主因に503兆6,300億円まで増加した。その後、財政等要因や国債買入れオペ等があったものの小幅な増減に留まり、502兆4,900億円で越年した。

無担保コールON物は週を通して強含んだ。同加重平均金利は週初、前営業日比横ばいの△0.062%から始まったものの、その後大手行を中心に調達ニーズの高まりから上昇基調を辿り、29日までに△0.033%まで上昇した。例年、調達を控える先が多いことからレート低下する傾向にある年末初物についても堅調な地合は変わらず、同金利は△0.022%となった。

ターム物は、1月4日スタートを中心に△0.060%～△0.035%での出合が見られた。

日本銀行は29日、1月4日オファーで2年物の共通担保資金供給オペを行うことを公表した。1年を超える期間の共通担保資金供給オペを行うのは、2013年4月以来と9年7か月ぶりである。

来週の主な予定は、国内では1月6日に需給ギャップと潜在成長率の公表がある。海外では1月4日に米FOMC議事要旨 (12月13・14日開催分) の公表、6日にユーロ圏CPI (12月) の公表などが予定されている。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	△0.087 ～ 0.001
1M	0.010 ～ 0.020
2M	0.010 ～ 0.050
3M	0.000 ～ 0.130
6M	0.000 ～ 0.150

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ～ 0.000
CP 3M	0.000 ～ 0.010

<レボ>

足許GC取引は週初▲0.095%近辺から始まった。年末初物となる30日受渡しの取引は▲0.15%台から始まり、▲0.09%台まで上昇。翌1月4日受渡しの取引は、▲0.09%台の出合いが中心となった。SC取引は2年435～443回債、5年146～154回債、10年350～368回債、20年179～182回債、30年65～76回債、40年13～15回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約2兆2,600億円で、週間償還額 (約3兆8,200億円) を下回った。発行市場は、年明けスタートの前倒し発行も見られ、鉄鋼や電気機器、小売り等の幅広い業態での発行が見られたものの、事業法人による期末の負債圧縮の動き等から償還超となった。発行残高は先週末時点の29兆1,413億円から29日時点で27兆2,734億円に減少した。発行レートは0%から小幅なプラス圏での出合いが中心であった。一方で、今月開催された金融政策決定会合の内容を踏まえ、レートの水準感を見極める展開にあり、発行期間が長めの案件等を中心にややレートの上昇も見られた。27日にCP等買入オペが予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分レート0.002% (前回0.001%)、平均落札レート0.012% (前回0.013%) と案分レートは前回比で小幅に上昇した。

来週の週間償還額は、約3,000億円となっている。発行市場は事業法人による期明けの発行再開により発行超となることが見込まれる。発行レートは、発行期間や発行残高等によりやや幅の広いレンジ圏での出合いを予想する。

<TDB>

来週は1月5日に3M、1月6日に6Mの入札が予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。